

平成7年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その1 人口、世帯、産業

対象地域：全国

編成区画：基準地域メッシュ、2分の1地域メッシュ(人口集中地区のみ)

(実数)

表番号	編成項目	備考
	<総人口>	
A	人口総数 [秘匿措置を行わない結果]	総数、男、女（年齢不詳を含む。）
001	人口総数 [秘匿措置を行った結果]	〃（年齢不詳を含む。）
	<年齢別人口>	
002	0～4歳人口	総数、男、女
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
B	0～14歳人口	〃 *（年少人口）
C	15～64歳人口	〃 *（生産年齢人口）
D	65歳以上人口	〃 *（老年人口）
028	（再掲）0～14歳人口	〃（秘匿措置を行った結果）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（秘匿措置を行った結果）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（秘匿措置を行った結果）
033	（再掲）70歳以上人口	〃

注1 実数の「人口総数」、「世帯の種類別世帯」、「年齢階級（3区分）別人口」及び指標値の「性比」、「年齢階級（3区分）別人口の割合」を除き、人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては、秘匿措置を行っています。

* 秘匿措置を行わない結果です。

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考
	<国籍>	
034	外国人人口	総数、男、女
	<労働力状態>	
035	労働力人口	総数、男、女 労働力人口=就業者+完全失業者
036	就業者	〃
037	完全失業者	〃
038	非労働力人口	〃
	<従業上の地位>	
039	雇用者(役員を含む。)	総数、男、女
040	自営業主(家庭内職者を含む。)	〃
041	家族従業者	〃
	<産業分類>	
042	第1次産業就業者	総数、男、女
043	農業就業者	〃
044	林業就業者	〃
045	漁業就業者	〃
046	第2次産業就業者	〃
047	鉱業就業者	〃
048	建設業就業者	〃
049	製造業就業者	〃
050	第3次産業就業者	〃
051	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃
052	運輸・通信業就業者	〃
053	卸売・小売業、飲食店就業者	〃
054	金融・保険業就業者	〃
055	不動産業就業者	〃
056	サービス業就業者	〃
057	公務(他に分類されないもの)就業者	〃
	<世帯の種類>	
E	世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。) (秘匿措置を行わない結果) 一般世帯数 施設等の世帯数
058	世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。) (秘匿措置を行った結果) 一般世帯数 施設等の世帯数
	<世帯の人員別>	
059	世帯人員別一般世帯(1)	1人世帯数 世帯主の年齢が20~29歳の1人世帯数
060	世帯人員別一般世帯(2)	2人世帯数 3人世帯数 4人世帯数
061	世帯人員別一般世帯(3)	5人世帯数 6人世帯数 7人世帯数

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考
	<家族類型>	
062	家族類型別一般世帯(1)	親族世帯総数 核家族世帯数 その他の親族世帯数
063	家族類型別一般世帯(2)	6歳未満の親族のいる世帯数 65歳以上の親族のいる世帯数
064	家族類型別一般世帯(3)	高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数
	<経済構成>	
065	経済構成別一般世帯(1)	農林漁業就業者世帯数 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
066	経済構成別一般世帯(2)	非農林漁業就業者世帯数 非就業者世帯数
	<住宅の所有の関係>	
067	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(1)	住宅に住む一般世帯数 持ち家世帯数 公営・公団・公社の借家世帯数
068	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(2)	民営の借家世帯数 給与住宅世帯数 間借り世帯数
	<住宅の建て方>	
069	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(1)	一戸建世帯数 長屋建世帯数 共同住宅世帯数
070	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(2)	1・2階建共同住宅世帯数 3～5階建共同住宅世帯数 6階建以上共同住宅世帯数
	<住宅の室数>	
071	住宅に住む一般世帯の総室数	住宅に住む一般世帯の総室数
	<住宅の延べ面積>	
072	住宅に住む一般世帯の総延べ面積(m ²)	住宅に住む一般世帯の総延べ面積
073	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(1)	0～29m ² の世帯数 30～49m ² の世帯数 50～69m ² の世帯数
074	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(2)	70～99m ² の世帯数 100～149m ² の世帯数 150m ² 以上の世帯数

(指標)

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
F	性比 [秘匿措置を行わない結果]	男子人口÷女子人口×100
075	性比 [秘匿措置を行った結果]	男子人口÷女子人口×100
076	平均年齢(歳)	年齢の総計÷年齢別人口の総計+0.5
G	人口の割合(%) [秘匿措置を行わない結果]	
	年少人口の割合	0～14歳人口÷人口総数×100
	生産年齢人口の割合	15～64歳人口÷人口総数×100
	老年人口の割合	65歳以上人口÷人口総数×100
077	人口の割合(%) (1) [秘匿措置を行った結果]	
	年少人口の割合	0～14歳人口÷人口総数×100
	生産年齢人口の割合	15～64歳人口÷人口総数×100
	老年人口の割合	65歳以上人口÷人口総数×100
078	人口の割合(%) (2)	
	70歳以上人口の割合	70歳以上人口÷人口総数×100
079	労働力率、就業率(%)	
	労働力率	労働力人口÷15歳以上人口×100
	就業率(総数)	就業者数÷15歳以上人口×100
	女子就業率	女子就業者数÷女子15歳以上人口×100
080	雇用者率、自営業主率(%)	
	雇用者率	雇用者(役員を含む。)数÷就業者数×100
	自営業主率	自営業主(家庭内職者を含む。)数÷就業者数×100
081	産業別就業者率(%) (1)	
	第1次産業就業者率	第1次産業就業者数÷就業者総数×100
	農業就業者率	農業就業者数÷就業者総数×100
082	産業別就業者率(%) (2)	
	第2次産業就業者率	第2次産業就業者数÷就業者総数×100
	第3次産業就業者率	第3次産業就業者数÷就業者総数×100
083	1世帯当たり人員	
	総世帯の1世帯当たり人員	人口総数÷世帯総数
	一般世帯の1世帯当たり人員	一般世帯人員÷一般世帯数
084	家族類型別一般世帯割合(%) (1)	
	1人世帯の割合	1人世帯数÷一般世帯数×100
	世帯主の年齢が20～29歳の1人世帯の割合	世帯主の年齢が20～29歳の1人世帯数÷一般世帯数×100
	核家族世帯の割合	核家族世帯数÷一般世帯数×100
085	家族類型別一般世帯割合(%) (2)	
	6歳未満の親族のいる世帯の割合	6歳未満の親族のいる世帯数÷一般世帯数×100
	65歳以上の親族のいる世帯の割合	65歳以上の親族のいる世帯数÷一般世帯数×100
	高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の割合	(高齢単身世帯数+高齢夫婦世帯数)÷一般世帯数×100
086	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合(%)	
	持ち家世帯の割合	持ち家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
	公営・公団・公社の借家世帯の割合	公営・公団・公社の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
	民営の借家世帯の割合	民営の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100

注2 指標値は小数第1位まで表章(第2位を四捨五入)。また、秘匿措置で合算を行った地域メッシュについては、合算後の数値で算出しています。

(指標)

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
087	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合 (%) (1) 一戸建世帯の割合 長屋建及び共同住宅世帯の割合	一戸建世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 (長屋建世帯数+共同住宅世帯数)÷住宅に住む一般世帯数×100
088	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合 (%) (2) 長屋建及び1・2階建の共同住宅世帯の割合 3～5階建の共同住宅世帯の割合 6階建以上の共同住宅世帯の割合	(長屋建世帯数+1・2階建の共同住宅世帯数)÷住宅に住む一般世帯数×100 3～5階建の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 6階建以上の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
089	1世帯当たり及び1人当たり居住室数 (住宅に住む一般世帯) 1世帯当たり居住室数 1人当たり居住室数	住宅に住む一般世帯の総室数÷住宅に住む一般世帯数 住宅に住む一般世帯の総室数÷住宅に住む一般世帯人員
090	1世帯当たり及び1人当たり延べ面積 (㎡) (住宅に住む一般世帯) 1世帯当たり延べ面積 1人当たり延べ面積	住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯数 住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯人員

(時系列比較)

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
091	人口総数の増減 ※ 人口総数増減数 人口総数増減率 (%)	平成7年人口総数－平成2年人口総数 (平成7年人口総数÷平成2年人口総数－1)×100
092	0～14歳人口の増減 0～14歳人口増減数 0～14歳人口増減率 (%) 0～14歳人口割合のポイント差	平成7年0～14歳人口－平成2年0～14歳人口 (平成7年0～14歳人口÷平成2年0～14歳人口－1)×100 平成7年年少人口の割合－平成2年年少人口の割合
093	15～64歳人口の増減 15～64歳人口増減数 15～64歳人口増減率 (%) 15～64歳人口割合のポイント差	平成7年15～64歳人口－平成2年15～64歳人口 (平成7年15～64歳人口÷平成2年15～64歳人口－1)×100 平成7年生産年齢人口の割合－平成2年生産年齢人口の割合
094	65歳以上人口の増減 65歳以上人口増減数 65歳以上人口増減率 (%) 65歳以上人口割合のポイント差	平成7年65歳以上人口－平成2年65歳以上人口 (平成7年65歳以上人口÷平成2年65歳以上人口－1)×100 平成7年老年人口の割合－平成2年老年人口の割合
095	平均年齢の差 平均年齢の差(歳)	平成7年平均年齢－平成2年平均年齢
096	労働力人口の増減 労働力人口の増減数 労働力人口の増減率 (%) 労働力率のポイント差	平成7年労働力人口－平成2年労働力人口 (平成7年労働力人口÷平成2年労働力人口－1)×100 平成7年労働力率－平成2年労働力率
097	就業者数の増減 就業者数の増減数	平成7年就業者数－平成2年就業者数
098	産業別就業者の増減 第1次産業就業者の増減数 第2次産業就業者の増減数 第3次産業就業者の増減数	平成7年第1次産業就業者数－平成2年第1次産業就業者数 平成7年第2次産業就業者数－平成2年第2次産業就業者数 平成7年第3次産業就業者数－平成2年第3次産業就業者数
099	世帯総数の増減 ※ 世帯総数の増減数 世帯総数の増減率 (%)	平成7年世帯総数－平成2年世帯総数 (平成7年世帯総数÷平成2年世帯総数－1)×100
100	世帯の種類別世帯の増減 ※ 一般世帯の増減数 一般世帯の増減率 (%) 施設等の世帯の増減数	平成7年一般世帯数－平成2年一般世帯数 (平成7年一般世帯数÷平成2年一般世帯数－1)×100 平成7年施設等の世帯数－平成2年施設等の世帯数
101	住宅に住む一般世帯の増減 住宅に住む一般世帯の増減数	平成7年住宅に住む一般世帯数－平成2年住宅に住む一般世帯数
102	住宅の所有の関係別世帯の増減 持ち家世帯の増減数 借家世帯の増減数	平成7年持ち家世帯数－平成2年持ち家世帯数 平成7年借家世帯数－平成2年借家世帯数 (借家世帯＝公営・公団・公社の借家世帯＋民営の借家世帯＋給与住宅世帯＋間借り世帯)

注3 「※」を付した表については、数値を算出するのに用いた平成2年及び平成7年の値は、秘匿措置を施していません。

注4 「※」を付していない表については、数値を算出するのに用いた平成2年及び平成7年の値は、秘匿措置を施したものであるため、平成2年または平成7年のいずれかで、秘匿措置を施している場合、計算は行っていない。

注5 時系列比較の増減率、ポイント差については小数第1位まで表章しています。

(時系列比較)

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
103	住宅の建て方別世帯の増減(1) 一戸建世帯の増減数 長屋建世帯及び1・2階建の共同住宅世帯の増減数	平成7年一戸建世帯数－平成2年一戸建世帯数 平成7年(長屋建世帯数+1・2階建の共同住宅世帯数)－ 平成2年(長屋建世帯数+1・2階建の共同住宅世帯数)
104	住宅の建て方別世帯の増減(2) 3～5階建の共同住宅世帯の増減数 6階建以上の共同住宅世帯の増減数	平成7年3～5階建の共同住宅世帯数－平成2年3～5 階建の共同住宅世帯数 平成7年6階建以上の共同住宅世帯数－平成2年6階 建以上の共同住宅世帯数

平成7年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その2 職業、従業地・通学地

対象地域：全国

編成区画：基準地域メッシュ、2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号	編成項目	備考
	<職業分類>	
105	専門的・技術的職業従事者	総数、男、女
106	管理的職業従事者	〃
107	事務従事者	〃
108	販売従事者	〃
109	サービス職業従事者	〃
110	保安職業従事者	〃
111	農林漁業作業員	〃
112	運輸・通信従事者	〃
113	技能工、採掘・製造・建設作業員及び労働者	〃
	<従業・通学時の世帯の状況>	
114	従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数（*） （高齢者＝65歳以上の者） 通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数（*） （幼児＝6歳未満の者）
	<従業地・通学地>	
115	当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数、就業者数、15歳以上通学者数
116	「自宅」で従業	就業者数
117	「自宅外の自市区町村」で従業・通学	総数、就業者、15歳以上通学者（自市区町村内通勤・通学者）
118	「県内他市区町村」で従業・通学（「自市内他区」を含む。）	〃（県内他市区町村内通勤・通学者）
119	「他県」で従業・通学	〃（他都道府県への通勤・通学者）

（注）当地に常住する15歳以上就業者＝<労働力状態>の「就業者」

通勤者＝自宅外就業者

通勤・通学者＝通勤者＋15歳以上通学者

* 通勤・通学者以外の世帯人員がいる世帯

(指標)

(平成7年国勢調査その2 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
120	職業類型別従事者率(%) 専門的・技術的・管理的職業従事者及び事務従事者の割合 技能工、採掘・製造・建設・労務作業者の割合 販売、サービス職業従事者の割合	(専門的・技術的職業従事者数+管理的職業従事者数+事務従事者数)÷就業者総数×100 技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員数÷就業者総数×100 (販売従事者数+サービス職業従事者数)÷就業者総数×100
121	15歳以上通学者率(%)	15歳以上通学者数÷15歳以上人口×100
122	他市区町村(他県を含む。)へ通勤・通学の15歳以上就業者・通学者の割合(%)	(県内他市区町村+他県)で従業・通学の就業者・通学者数÷当地に常住する15歳以上就業者・通学者数×100

注6 指標値は小数第1位まで表章(第2位を四捨五入)。また、秘匿措置で合算を行った地域メッシュについては、合算後の数値で算出しています。